



全国一般・京都生協労組のストライキ

めざそう 最賃給 1900円!

「対話と学び合い」

仲間を増やし、労働組合の力で要求実現!

京都総評は、9月6日に第98回定期大会を開催します。25春闘や最賃闘争などの一年を振り返り、新たな一年の方針を決定する大切な大会です。活発な討論で実りある大会になるよう、各組織で大会議案をしっかり討議して参加しましょう。大会議案の「はじめに」の骨子を紹介します。

この一年間、私たちは、組合員一人ひとりの主体性を高め、労働者との『対話と学び合い』を追求してきました。また、ストライキを含む行動支援や官民一体の取り組みを通じて、当事者が現場の実態を告発し、それを皆で共有しました。こうした「対話と学び合い」の実践により、この一年で私たちの団結は一層深まりました。

25春闘は、官民相互支援・激励での賃上げのたたかいをすすめて、京都春闘共闘では8000円台を引き出していますが、この間の実賃賃金の低下を上回る到達には至らず、産別内でも業績など

よりの企業間格差が生じています。また、医療・介護・福祉分野の賃上げが乏しいことや経営危機もあいつつて定昇確保がやっとという状況です。引き続き職場からの要求運動と社会的な賃金闘争を結合させ、京都総評の仲間の方で集め、すべての労働者の大幅賃上げを勝ち取りましょう。

ふつうに暮らすには時間額1900円必要

7月に最低生計費試算調査「アップデート版」の結果を発表し、京都で若者がふつうに暮らすためには時間額1900円が必要なることを明らかにしました。最低賃金の大幅引き上げが待たなし

最低賃金を63円(全国加重平均)引き上げの目安答申



最賃引き上げ求め、街頭宣伝（7月22日）

中央最低賃金審議会

8月4日、今年の最低賃金改定を審議していた中央最低賃金審議会が、今年の最低賃金改定について、全国加重平均を63円（6・0％）引き上げる目安を答申しました。このままの引き上げが行われれば、全国平均1118円（前年度1055円）となり、過去最高の引き上げ額で、全ての県で時間額1000円を超えることになる。

しかし、この額は私たちが求めてきた要求からも、政府目標の「2020年代に1500円を実現する」のに必要な年7・3％の引き上げにも及ばない低水準です。

京都総評が7月に発表した、最低生計費試算調査「アップデート版」では、京都で若者がふつうに暮らすためには、時間額1900円必要という結果でした。誰もがふつうに暮らしていける賃金にするために、最低賃金は今以上に引き上げる必要があります。1700円、1900円へと引き上げていくことが必要です。

中小企業・零細事業者に対する直接支援策とセットで、最低賃金引き上げを求める運動をいっそう強めていくことが大事です。

交流・相互研鑽をすすめる「多様な経験から学び、新たな課題に挑戦する」という運動のプラス循環をめざします。そして、「対話と学び合い」と「要求実現の求心力で仲間を増やす」ことを重視し、産別・地区労働組合、官民総かりでのたたかいを追求します。

この取り組みを通じて、全ての組織が、職場・地域からのボトムアップ活動強化で労働組合の更なるバージョンアップを図りましょう。

分断と対立が煽られる今日だからこそ、家族も含めた働く仲間の連帯と共同は、労働組合にかかっています。私たち労働組合が、職場と社会を変える希望となるよう、ともに前進しましょう。

京都総評には、多様な産業の労働組合が集うゆえに、各産別の持つ多様な戦略・戦術を交流することができ、単産と地域の情報結び、相互に1万筆を超える請願署名を提出しました。引き

私たち労働者の要求実現を阻み立てはたかるのが、今の政治です。日本

政府はアメリカいいなりで軍事費を5年間で43兆円も増額し、暮らしに関わる予算を奪い取り、軍事費に回しています。

軍拡政治をやめ、平和な日本と世界の実現にむけて運動をすすめることが求められています。軍事費の増額を止め、600兆円を超える大企業の内部留保を還元させるために、労働組合の果たす役割は大きくなっていきます。

政府はアメリカいいなりで軍事費を5年間で43兆円も増額し、暮らしに関わる予算を奪い取り、軍事費に回しています。

軍拡政治をやめ、平和な日本と世界の実現にむけて運動をすすめることが求められています。軍事費の増額を止め、600兆円を超える大企業の内部留保を還元させるために、労働組合の果たす役割は大きくなっていきます。



記者会見（7月14日）

続き最賃引き上げの運動を強化していくことが重要で、労働基準法を労使自治に委ねる改悪（デロゲーション）によって、労働組合の交渉力の弱体化も狙われています。これに立ち向かうためには財界が恐れるストライキをはじめとする労働組合の力の発揮です。雇用の流動化を許さず、労働時間の短縮と残業規制の強化をはじめ働くルールを確立をめざします。

京都総評には、多様な産業の労働組合が集うゆえに、各産別の持つ多様な戦略・戦術を交流することができ、単産と地域の情報結び、相互に1万筆を超える請願署名を提出しました。引き

私たち労働者の要求実現を阻み立てはたかるのが、今の政治です。日本

政府はアメリカいいなりで軍事費を5年間で43兆円も増額し、暮らしに関わる予算を奪い取り、軍事費に回しています。

軍拡政治をやめ、平和な日本と世界の実現にむけて運動をすすめることが求められています。軍事費の増額を止め、600兆円を超える大企業の内部留保を還元させるために、労働組合の果たす役割は大きくなっていきます。

政府はアメリカいいなりで軍事費を5年間で43兆円も増額し、暮らしに関わる予算を奪い取り、軍事費に回しています。

軍拡政治をやめ、平和な日本と世界の実現にむけて運動をすすめることが求められています。軍事費の増額を止め、600兆円を超える大企業の内部留保を還元させるために、労働組合の果たす役割は大きくなっていきます。

2月から京都府労働委員会に任命され、半年が経過し、個別あつせんも不当労働行為事件を担当しました。今まで労働相談センターから相談を受け、当事者と複数回会って話をし、組合結成をして団体交渉の申入れを行い、交渉をしてきました▼当事者の要求や思いなどを会社と直接話をしますが、労働委員会は公正・中立な立場で労働関係紛争の迅速・円満な解決に努め、労使関係の安定を図ることを目的としています▼個別あつせんでは事務局が事前調査をして、あつせん当日を迎えるのですが、会社側があつせん辞退や当事者双方に解決に向けた歩み寄りが見られない場合は、あつせん打ち切りにより終結することがあります▼そのような場合、あつせん打ち切りやむなしとなりますが、もどかしい気持ちになります。こういった労使のトラブルを見ていると、当事者と会社のコミュニケーションが上手になっていないことが原因になっていることが多いです▼言い方や受け取り方で大きな誤解を招いており、ていねいな説明、日頃の対話、コミュニケーションが重要だと改めて実感しています。（SH）

TUBUYAKI

裁判所も京都市の使用者性を認定



けん玉パフォーマンスで喜びあう学児の仲間（7月24日 報告集会で）

1989年、当時の学童保育・児童館職員の待遇は、「10年働いても賃金は手取り10万円そこそこ」「夫婦ともに学童保育・児童館職員の場合、生活保護基準を割り込む」という劣悪なもので、志半ばで職場を去る仲間が後を絶ちませんでした。

京都市の場合、学童保育・児童館の運営は社会福祉法人などが京都市の委託を受けて行っており、委託料でしか職員の賃金の原資がなく、待遇改善を求めるには委託料を決めている京都市が実質的な使用者として京都市に団体交渉を求めました。しかし、京都市が団交拒否したため労働委員会に救済を求めて申立を行いました。救済命令が出される直前、京都市長名で「団交に応じる」と組合に回答し、その後団体交渉が積み重ねられてきました。

2020年、コロナ禍のどさくさに紛れて京都市が団交拒否したことが今回の事件の発端です。京都府労働委員会に不当労働行為の救済申立を行い、2022年6月に一部救済命令が出され、京都市に団交応諾を命じました。しかし、京都市は府労働命令を履行せず、団交拒否を続け、府労働命令取消訴訟を提訴し、裁判で争われてきました。

京都市は「中央労働委員会ではなく、司法場で審議してもらおう」と提訴したのですが、その司法の判断が「府労働命令は適法となったのです。報告集会で弁護団の大河原弁護士は「府労働委が直接の雇用者でなく、委託先の労働者に対して京都市の使用者性を一部と認めたことは画期的で、判決はその命令を維持したという実質勝訴」と報告されました。京都市は、判決を踏まえてたまたまに団体交渉に応じるべきです。

8月1日には、京都市人事委員会への申し入れを行い、4者（京都総評、京都市職労、市教組、市高教組）連盟で取り組む官民総がかりの取り組み。7月25日に京都市役所前で、京都市職労、市教組、市高教組と民間の労働組合と共に公務労働者に向けたアピール宣伝を行いました。

「公共を支える労働者のみんなの大幅賃上げを」「非正規公務員の雇用を切らないで」「二人でも正規のせんせいを増やして学校に笑顔を」をアピールし、民間の労働組合からも激励のスピーチを行いました。

申し入れでは、「最低賃金を決める審議会が同時並行ですめられているなかであり、社会保障や教育の無償化が脆弱な日本の場合、賃金で賄わなければならない、最低賃金の引き上げと同時に、公務員賃金の引上げが、賃金引き上げのモデルとなっていく。若い職員もベテランの職員も、全職員が展望を持って働くことを示していくことが必要ではないか」「会計年度任用職員の雇用について、民間では長く働く職員の雇用責任が発生することは当たり前であり、地域住民を支えるために働いてきた職員を雇止めにすることは、住民の側からも重大なことである。再度任用時の公募の考え方について、職員を大事にすることを発信するうえでも見直し、中止を第三者機関として吟味してほしい」などと訴えました。

公務員賃金改善に向けて、京都府人事委員会への要請や総がかりの取り組みを強化していきます。

府労委の救済命令は適法と判断 「実質勝訴」の地裁判決

府労働委員会が京都市に団交応諾を命じた救済命令を不服として裁判で争われていた、府労働命令取消訴訟は、「府労働の救済命令は適法」として京都市の使用者性を認める判決が7月24日、京都地裁で出されました。

府労働委に続いて、裁判でも京都市の使用者性が認定されました。判決を踏まえて、京都市はただちに団体交渉に応じるべきです。

官民総がかり宣伝&申し入れ



京都市役所前（7月25日）

公共を支えるみんなの

賃金、雇用、労働条件改善を

2025年（第45回）平和のための京都の戦争展に2300人



7月26日から8月2日、立命館大学国際平和ミュージアムをメイン会場に開催されました。今回は、戦後80年・被ばく80年の節目の年にふさわしい充実した展示と講演会などの文化企画で、期間中、昨年以上回る2300人の方が参観されました。



あなたの投稿大募集！

あなたのパシャ写真募集中！

【応募方法】

- ①画像1枚、②タイトル、③コメント100〜200字程度、④お名前（掲載はペンネーム可）、⑤所属、⑥プレゼントの送り先を書いて、京都総評までメールでお送りください。
- 掲載された方には図書カード（1000円分）を贈呈します。

